

平成27年9月定例会(事前)
経済委員会資料 資料2
農林水産部

【徳島県農林水産基本計画レポート】



徳島県農林水産部

目 次

I 競争力ある力強い農業の実現	1
1 食料供給機能の強化による食料自給率の向上	1
2 安全で安心な食料の安定的な供給	2
3 食育の推進	3
4 地産地消の推進	4
5 活力ある農業の推進	
1 水田農業の振興	5
2 園芸農業の振興	6
3 畜産業の振興	8
6 優良な生産基盤の整備及び保全	
1 優良な生産基盤の整備及び保全	10
2 農地の適切な管理及び有効利用	12
7 環境に配慮した農業の推進	13
II 次世代林業の展開	15
1 林業及び木材産業の振興	15
2 優良な生産基盤の整備及び保全	17
3 環境に配慮した林業の推進	18
III 活力ある水産業の再生	21
1 水産業の振興	21
2 優良な生産基盤の整備及び保全	23
3 環境に配慮した水産業の推進	24
IV 新成長ビジネスの展開	25
1 とくしまブランドの創出	25
2 農商工連携・6次産業化の促進	28
3 海外への販路の拡大	29
4 新たな技術の開発及び普及	34
V 次代を担う人材の育成	36
1 農業の担い手育成及び確保	36
2 林業の担い手育成及び確保	37
3 水産業の担い手育成及び確保	38

VI 豊かな農山漁村の創造	40
1 地球環境の保全への貢献	40
2 魅力ある農山漁村づくり	41
3 中山間地域等への支援	42
4 農山漁村と都市の交流促進	43
5 鳥獣による被害の防止	44
6 県民等の農林水産業への参画	45
7 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動	46
VII 災害に強い農林水産業の確立	48
1 南海トラフ・直下型地震への対応	48
2 自然災害への対応	49
3 家畜伝染病防疫体制の強化	50

注：本レポートの26年度実績は27年8月末時点のもの

I 競争力ある力強い農業の実現

1 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

【施策の取組状況】

1 (1) 活力ある多様な水田農業の推進（農林水産政策課、農業基盤課）

ア とくしま米政策推進事業

米の需給調整等、水田の高度利用の取組を支援した。また、全国的な米価下落に対応するため、農業団体や消費者団体などで構成する「徳島県水田農業緊急対策本部」を設置し、米の需給バランス改善に向けた取組を推進した。

イ 新たな徳島米需要拡大支援事業

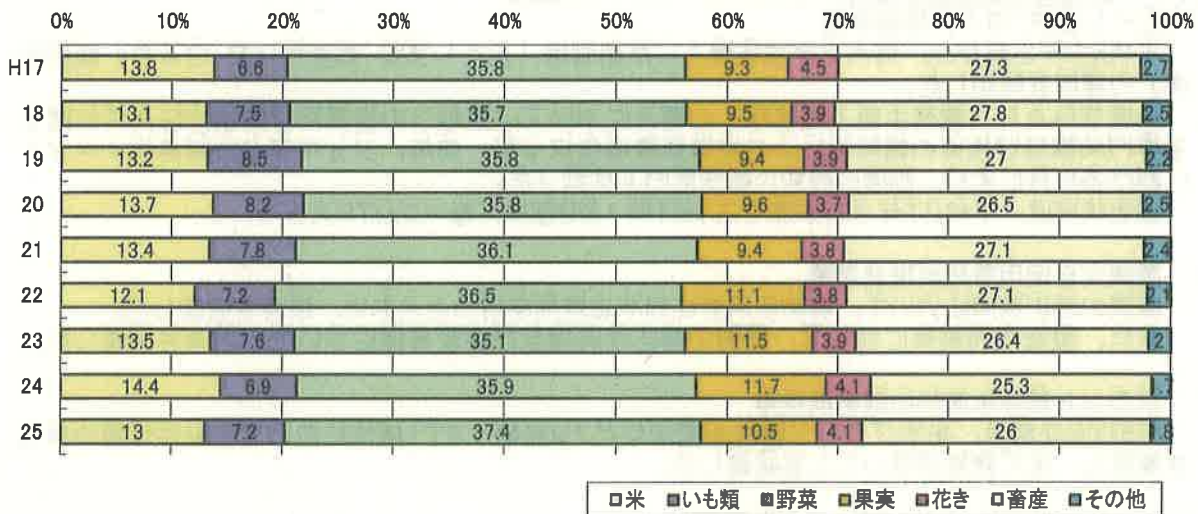
「経営所得安定対策」の活用方針である「徳島県水田活用強化戦略」に基づく、徳島型水田農業の実証及び米穀等の需要拡大に取り組んだ。

ウ 直接支払推進事業

経営所得安定対策に取り組む市町村及び協議会に対して、システムの開発や直接支払に要する経費を確保した。また、作付面積の確認などを行う市町村等及び協議会に対して、必要な経費を助成した。

【参考】

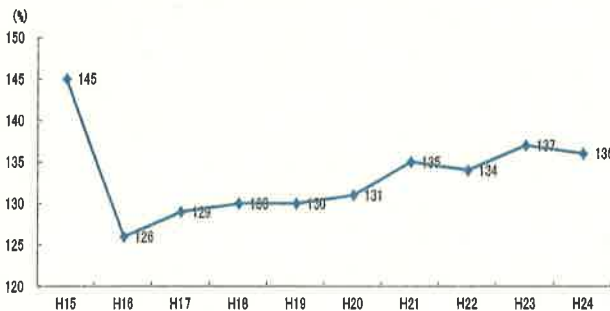
●農業産出額の部門別構成比の推移



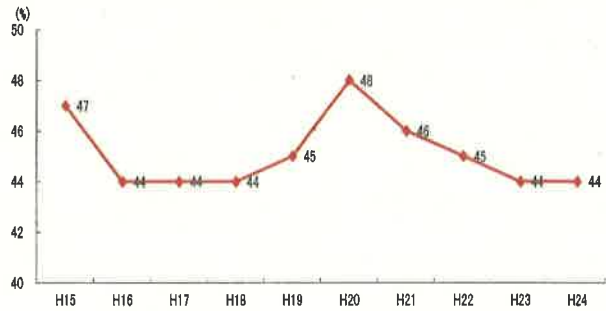
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

●徳島県の食料自給率

生産額ベース



カロリーベース



資料：農林水産省公表資料（平成26年8月5日公表）を基に徳島県で作成

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
生産額ベースでの食料自給率（徳島県）	%	22	133	155	—
カロリーベースでの食料自給率（徳島県）	%	22	45	50	—
新規需要米の制度加入面積【再掲】	ha	23	468	810	310
飼料用米			389	710	193
米粉用米			14	20	11
飼料用稲			66	80	106
米粉の需要拡大【再掲】	t	23	70	100	51
農業産出額	億円	22	1080	1200	—
1 農業経営体当たりの産出額	万円	22	454	530	—
飼料作物増産による飼料自給率の向上【再掲】	%	23	13.8	15.0	—
耕作放棄地解消面積（累計）【再掲】	ha	23	321	700	578

2 安全で安心な食料の安定的な供給

【施策の取組状況】

2(1) 農産物の安全性の確保（もうかるブランド推進課）

ア とくしま安²GAP推進事業

平成23年5月から、GAP手法を導入した新制度「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度」の運用を開始した。

高度なGAP（農業生産工程管理）の導入について、産地への指導及び助言やGAPに関する専門知識及び技術の講習等による指導者育成を行った。また、フォーラムの開催やイベントにおけるPRにより、制度の周知と認知度向上を図った。

認定状況は、平成27年3月末までに161件・96団体（延べ2,070人）。

イ 農薬安全使用等総合推進事業

農薬の適正使用について、農薬使用者に対する啓発を行うとともに、指導を徹底した。

また、農薬販売業者に対して、農薬の適正な流通及び保管管理について、指導を徹底した。

ウ ブランド農林水産物の放射能検査

平成26年度は、米やブランド農林水産物など79品目・371検体において放射性物質の検査を実施し、全て異常がないことを確認した。

2(2) 家畜防疫及び衛生対策（畜産振興課）

家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染病の発生予防に必要な検査及び飼養衛生管理指導を実施するとともに、万一発生した場合には、迅速かつ的確に対応できるよう危機管理体制を整備した。

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
とくしま安2GAP農産物認証件数(累計)	件	23	80	200	161
農薬適正使用アドバイザー認定人数	人	23	349	400	315
オープンラボ等を活用した農業者による残留農薬検査数(分析検体数)	検体	23	395	450	368
本県産農林水産物の放射能検査検体数(累計)	件	23	151	2000	1266
家畜伝染病発生件数(高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫)【再掲】	件	23	0	0	0
畜産農家への立入検査の実施率【再掲】	%	23	100	100	100
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施【再掲】	回	23	9	10	10
獣医療の提供率【再掲】	%	23	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数【再掲】	人	23	12	12	14
獣医師修学資金の賞与者数(累計)【再掲】	人	23	4	16	11

3 食育の推進

【施策の取組状況】

3(1) とくしま食育推進事業の推進(もうかるブランド推進課)

「第2次徳島県食育推進計画」の着実な推進のために、各種キャンペーン等の実施による県民運動としての取組を促進した。

ア 食育ボランティアの募集、登録を行うとともに、リーダー研修会の開催など、活動の充実を図った(延べ1,734名)。

イ 「新鮮 なっ!とくしま」号を活用した「食育フェア」など、各種食育推進キャンペーンを実施した。

ウ 「野菜摂取量アップ」の取組として「サラダ元気日曜日 野菜サラダレシピ集」の作成や、大学における啓発活動を実施した。

エ 農林漁業の体験を通して食への関心と理解を深める「教育ファーム」の取組を支援した。

【参 考】



ボランティアリーダー研修会



徳島大学と連携した野菜摂取量アップ啓発



食育フェア

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
「第2次食育推進計画」作成実施市町村数	市町村	23	—	24	5
食育推進活動イベントの開催数	回	23	180	330	297
食育推進ボランティア数(累計)	人	23	1646	1770	1734
「地産地消超簡単レシピ」の作成(累計)	品	23	—	50	30
野菜摂取量のアップ	g	22	280	350	—
野菜摂取量アップ啓発イベント等実施数(累計)	回	23	—	35	26
地産地消・食育メニュー商品数(累計)	品	23	15	80	98
食育推進指導者の農林漁業体験実習件数	回	23	—	10	10

4 地産地消の推進

【施策の取組状況】

4(1) 地産地消の推進(もうかるブランド推進課)

ア 「病院・福祉施設での県産品供給モデル事業」を県内3か所で実施し、病院、福祉施設給食への地元産農畜水産物の供給体制構築や新メニュー開発による地産地消の推進を図った。

イ 「野菜たっぷり!ごはんにはピッタリ!料理コンクール」を開催し、優秀作品16点を掲載したレシピ集を作成し、野菜摂取量アップ及び県産野菜の消費拡大を図った。

ウ 県産品の消費拡大や消費者への情報提供などを積極的に行う「地産地消協力店制度」を拡充し、新たに県産品を使った弁当・総菜を扱う店を登録し、県産野菜消費拡大を図った。

エ 農林水産物直売所の管理及び運営について、知識と実践力を習得するためのパワーアップセミナーや個別アドバイザー派遣を実施した。

オ 四国4県連携事業を活用し、「四国産直市88スタンプラリー」キャンペーンを実施し、直売所の誘客増加と活性化を図った。

【参考】



料理コンクール



県産モデル事業による福祉施設での試食会



「四国産直市88スタンプラリー」
キャンペーン

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
地産地消協力店数(累計)	店	23	260	300	302
地産地消・食育メニュー商品数(累計)【再掲】	品	23	15	80	98
「地産地消超簡単レシピ」の作成(累計)【再掲】	品	23	—	50	30
学校給食における地場産物活用率	%	23	—	34	—
品質管理担当者が設置された直売所数(累計)	店	23	15	40	31

5 活力ある農業の振興

【施策の取組状況】

5(1) 水田農業の振興(農業基盤課)

ア とくしま米政策推進事業
I-1-1(1)を参照

イ 新たな徳島米需要拡大支援事業
I-1-1(1)を参照

ウ 直接支払推進事業
I-1-1(1)を参照

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
水田の利用率	%	22	96	100	—
経営所得安定対策加入面積	ha	23	6070	8000	6880
新規需要米の制度加入面積	ha	23	468	810	310
飼料用米			389	710	193
米粉用米			14	20	11
飼料用稲			66	80	106
戦略作物の制度加入面積	ha	23	344	500	413
麦			96	150	116
大豆			38	80	39
飼料用作物			193	230	212
米粉の需要拡大	t	23	70	100	51
集落営農組織数【再掲】	組織	23	30	60	41
担い手への農地の集積率【再掲】	%	23	27	38	33
水稲新品種（高温耐性）の栽培面積	ha	23	—	300	12.5

5（2） 園芸農業の振興（もうかるブランド推進課）

ア 野菜・果樹の経営安定対策

対象となる野菜の価格が著しく低落した場合に、生産者に価格差補給金等を交付し、価格の低落が経営に及ぼす影響を緩和するとともに、野菜の生産出荷の安定を図った。

果樹においては、生産性の低い品目・品種・老木樹から優良品目・品種への改植及び改植後の育成期間の支援を行い、果樹の生産安定を図った。

イ 野菜増産の推進

県産野菜の供給力向上を図るため、県内各地で増産を進める「野菜増産プロジェクトチーム」を中心に、「野菜の作付面積1,000ha拡大」を目標として、ブロッコリーやレタス、だいこんなどの増産に向けた取組を実施した。

また、施設園芸の振興のため、「徳島型次世代トマト生産システム」の導入を図った。

ウ 施設園芸の燃油高騰対策

近年、燃油価格が高水準にあり、施設園芸においては、経営費に占める燃油費の割合が大きくなり、経営が圧迫されていることから、国の「燃油価格高騰緊急対策」を活用して、燃油価格の影響を受けにくい経営構造への転換を推進した。

エ 徳島の花産地強化対策

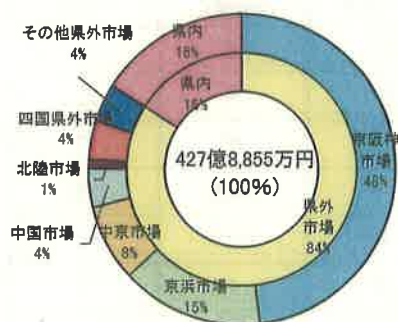
展示品評会などの実施を通じて、市場をはじめとする実需者及び消費者に対する本県花産地の認知度向上に努め、産地の強化を推進した。

オ 砂地畑における手入れ砂対策の推進

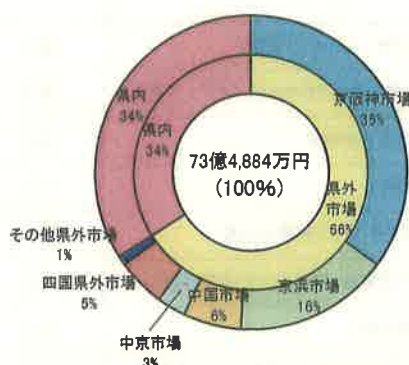
JAと連携した営農指導、生産者への利用推進、担当者会議の開催などを通じて、手入れ砂の活用による生産振興に努めた。

【参 考】(平成25)

●野菜類販売金額



●果実類販売金額



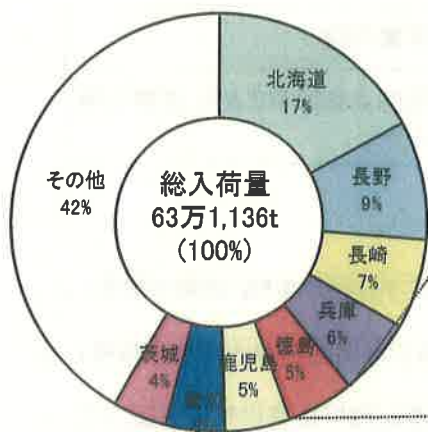
資料：対象卸売「市場年報」

資料：対象卸売「市場年報」(いちご、すいか、メロン類を含む)

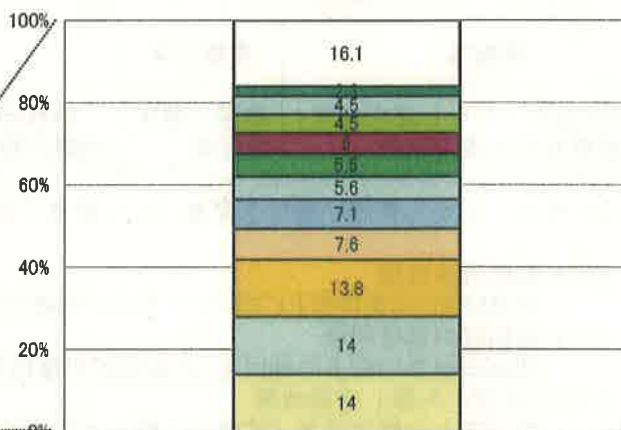
(うめ、ゆず、すだち、ゆこう、ぎんなん、かぼす、きのご類を含む)

●大阪中央卸売市場での県産青果物(野菜)の位置(平成25年1月~12月)
 <大阪中央卸売市場における産地別入荷状況と徳島県産野菜の品目別入荷割合>

大阪中央卸売市場における
産地別入荷状況



徳島県産野菜の
品目別入荷割合



- だいこん
- かんしょ
- 西洋にんじん
- 生しいたけ
- れんこん
- ほうれんそう
- レタス
- きゅうり
- ブロッコリー
- なす
- 青ねぎ
- その他

資料：大阪市中央卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

<徳島県産の入荷量占有率20%以上の品目(平成25年大阪中央卸売市場)>

	すだち	れんこん	生しいたけ	菜の花	カリフラワー	ゆず	洗いらっきよ	かんしょ	かぶ	ほうれんそう	えだまめ	青ねぎ
入荷量占有率	99.3%	85.7%	66.3%	64.8%	63.4%	40.2%	36.1%	34.3%	29.9%	23.2%	22.8%	21.8%
第1位 都道府県・国	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	徳島	鳥取	徳島	徳島	岐阜	岐阜	香川
第1位 入荷量	348	2,350	2,526	244	439	173	161	4,627	652	2,808	354	936
第2位 都道府県・国	高知	茨城	秋田	香川	長野	高知	徳島	茨城	福岡	徳島	徳島	徳島
第2位 入荷量	2	208	179	39	173	118	104	4,313	449	1,837	297	771
第3位 都道府県・国	和歌山	佐賀	岐阜	和歌山	大阪	愛媛	高知	宮崎	青森	福岡	台湾	三重
第3位 入荷量	1	98	172	35	22	89	14	2,108	273	1,339	189	376

資料：大阪市中央卸売市場、大阪府中央卸売市場「市場年報」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
園芸品目の産出額（いも類、しいたけ含む）	億円	22	671	720	—
「飛び出す」ブランド産地育成事業実施産地数（累計）【再掲】	産地	23	31	60	73
低コスト化・省力化機械導入品目数	品目	23	7	10	10
野菜の作付面積拡大（累計）	ha	23	—	1000	580
首都圏（東京都中央卸売市場）への野菜出荷量	千t	23	18.8	20.7	21.1
大阪中央卸売市場における野菜・果実の販売金額（順位）	位	23	3	1	4
加工・業務用契約品目育成数	品目	23	14	16	16
持続的生産技術（手入れ砂代替技術）導入戸数（累計）	戸	23	327	650	420

5（3）畜産業の振興（畜産振興課）

ア 生産基盤及び経営体質の強化

（ア）畜産経営体質の強化及び価格安定対策

畜産ブランド（阿波牛・阿波ポーク・阿波尾鶏）について、各関係団体が実施する良質素畜（雛）確保等に係る取組の支援や畜産農家の経営分析を実施するとともに、肉牛、養豚農家に対し、価格差補てん等を実施し、経営安定対策を講じた。

事業名	事業主体	事業内容
※「いけるよ！とくしまの畜産」経営革新モデル支援事業	農協・農家集団等	飼料自給率や生産性向上を図るために必要な機械等の整備を図った。

（注）※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

（イ）家畜改良対策

酪農経営の生産性向上に向けて、日々の飼養管理データを基に乳用雌牛牛群の改良を推進した。

（ウ）自給飼料増産対策

飼料自給率の向上に向けて、自給飼料生産技術の普及を通じた自給飼料の増産を推進した。

（エ）「阿波とん豚」増産対策

新ブランド豚である「阿波とん豚」の安定的な生産と増産に向けた施設整備を図った。

事業名	事業主体	事業内容
※「阿波とん豚」増産体制強化事業	県	「阿波とん豚」の生産施設、設備等の整備を推進し、生産基盤の強化、増頭を図った。

（注）※は、とくしま強い農林水産業づくり事業で実施。

イ 新しい飼養管理技術の普及や省力化施設機械の整備推進

他産業などと連携し、生産性向上に資する取組にチャレンジする経営体を支援するとともに、受精卵移植技術による優れた乳用牛及び和牛の生産拡大を推進した。

ウ 阿波牛・阿波ポーク・阿波尾鶏の消費拡大対策

畜産ブランド（阿波牛・阿波ポーク・阿波尾鶏）について、各関係団体が実施する消費拡大対策（消費宣伝等の販売促進と知名度向上）に係る取組を支援した。

【参 考】



阿波牛



阿波尾鶏



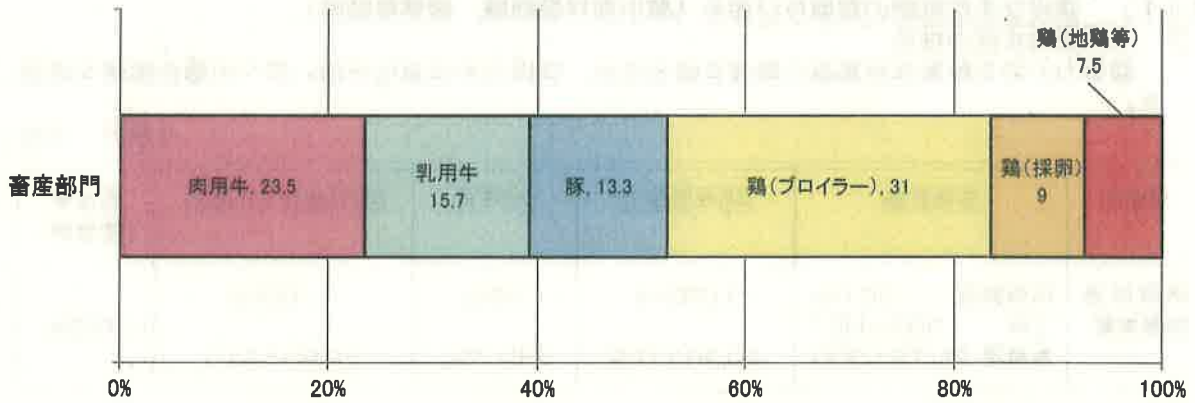
阿波ポーク



阿波とん豚

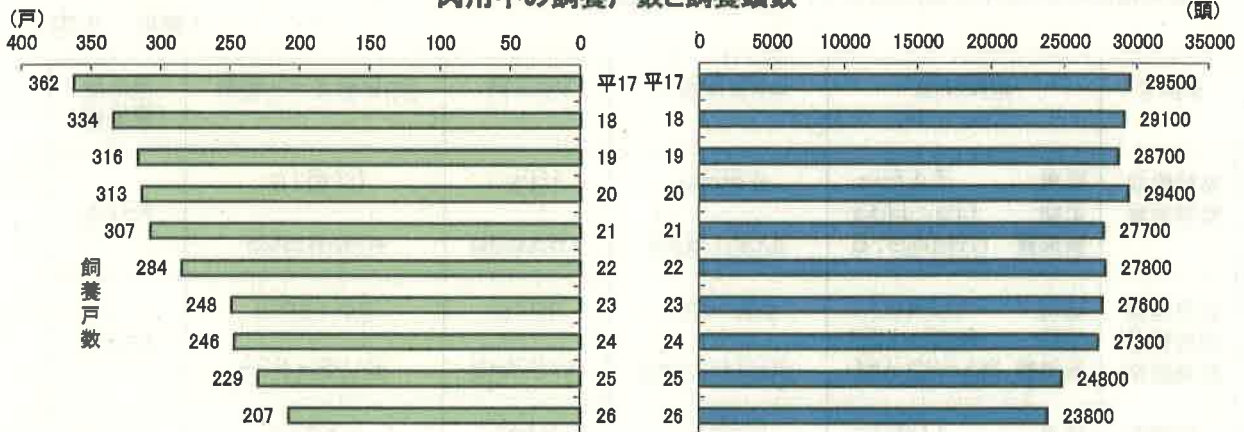
●畜産物の販売動向

農業産出額畜産部門構成比（平成25）



資料：徳島県調査

肉用牛の飼養戸数と飼養頭数



資料：徳島県調査

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
畜産産出額	億円	22	272	275	—
「阿波尾鶏」出荷羽数	万羽	23	193	300	209
「阿波牛」出荷頭数	頭	23	1700	1800	2384
「新とくしまブランド豚」出荷頭数	頭	23	—	600	135
畜産物の多様な流通拠点の開拓数	地域	23	2	8	8
畜産ブランドの指定店数	店舗	23	586	600	563
畜産物のJAS取得件数(累計)	件	23	2	4	4
収益性の高い畜産経営体を目指すモデル数	モデル	23	6	14	13
飼料作物増産による飼料自給率の向上	%	23	13.8	15.0	—
飼料用米・飼料用稲利用畜産農家数	戸	23	25	35	34
乳用牛群検定への農家加入率	%	23	25	30	24

6 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

6(1) 優良な生産基盤の整備及び保全(農山漁村振興課, 農業基盤課)

ア ほ場整備事業の推進

競争力のある農業経営基盤の整備を図るため、ほ場の大区画化や担い手への農地集積を推進した。

(単位:千円)

事業名	全体計画	25年度まで	26年度	26年度までの累計	進捗率 (事業費)
県営ほ場 整備事業	区画整理 1,207ha 工期 S62~H27 事業費 30,751,000	1,082ha 29,363,758	18ha 440,752	1,100ha 29,804,510	96.9%

イ 農道事業の推進

農業生産や農産物流通の合理化, 農村地域の生活環境の改善及び災害時の集落の孤立化を防ぐ緊急輸送路の補完を目的として, 農道整備を推進した。

(単位:千円)

事業名	全体計画	25年度まで	26年度	26年度までの累計	進捗率 (事業費)
基幹農道 整備事業	延長 7,478m 工期 H3~H33 事業費 5,846,978	4,898m 4,061,328	163m 183,625	5,061m 4,244,953	72.6%
広域営農 団地農道 整備事業	延長 62,497m 工期 S60~H31 事業費 39,632,450	28,745m 29,910,780	381m 377,753	29,126m 30,288,533	76.4%
一般農道 整備事業	延長 4,040m 工期 H9~H33 事業費 1,413,000	2,551m 737,725	300m 43,145	2,851m 780,870	55.2%

ウ 国営総合農地防災事業の促進

吉野川や那賀川の下流域で、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、国営総合農地防災事業を推進した。

吉野川下流域地区

事業名	全体計画	25年度まで	26年度	26年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
吉野川下流域地区 国営総合農地防災事業	用水路工 63.3km 取水工 2か所	用水路工 58.8km 取水工 1か所	用水路工 1.4km 取水工 1か所	用水路工 60.2km 取水工 1か所	86.7%

那賀川地区

事業名	全体計画	25年度まで	26年度	26年度までの累計	進捗率 (事業費)
	事業量	事業量	事業量	事業量	
那賀川地区国営 総合農地防災事業	取水堰 1か所 用水路工 30.3km	用水路工 7.1km	測量試験費1式	用水路工 7.1km	44.3%

エ 地籍調査事業の推進

津波などによる被害が発生した場合の早期復旧・復興及び公共事業の円滑な実施に資するため、地籍調査を実施し、優良な生産基盤の保全を図った。

(平成26年度実績)

事業名	市町村数	事業量
地籍調査事業	16	52.79km ²

【参考】



ほ場整備が進み大区画化されるほ場



大型機械による効率的な農作業



みかん畑に整備された農道



集落間を結び農道の整備

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
ほ場の整備面積（累計）	ha	23	6694	6820	6828
基幹農道の整備延長（累計）	km	23	32	35	34
国営総合農地防災事業による基幹水路の整備延長（累計）	km	23	63	71	67
補助事業で整備した水利施設の機能診断地区数（累計）	地区	23	7	40	47
地籍調査の実施市町村数	市町村	23	23	24	24
地籍調査の進捗率	%	23	30	35	33
津波浸水区域、中央構造線沿いにおける地籍調査の実施面積【再掲】	km ²	23	104	166	122

6(2) 農地の適切な管理及び有効利用（農業基盤課）

ア 農用地の利用集積と耕作放棄地解消対策の推進

農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、「農地中間管理機構」を活用し、法人や規模拡大農家などの多様な担い手への農地集積を促進するとともに、地域の実情にあった作物や景観作物の導入など、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進した。

【参 考】



ボランティアの活動

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
耕作放棄地解消面積（累計）	ha	23	321	700	578
「耕作放棄地・活用援農隊」登録者数（累計）	人	23	15	200	210
ボランティア等の活用による耕作放棄地解消モデル圃場の設置数（累計）	圃場	23	1	10	14
耕作放棄地を活用した放牧実施箇所数（累計）	件	23	37	40	38
他産業からの農業への参入数（累計）【再掲】	組織	23	14	25	24
担い手への農地の集積率	%	23	27	38	33

7 環境に配慮した農業の推進

7(1) 地球環境保全への貢献（もうかるブランド推進課）

(1) 堆肥など有機質資源を利用した土づくりと適正施肥の推進

ア 土壌診断の実施や土づくり啓発資料の作成配布などにより、適正な土づくりを推進した。

イ 県内の地力実態を把握する「土壌モニタリング調査」を行うとともに、化学肥料、堆肥等の適正使用の推進に努めた。

(2) 環境に配慮した農業の推進

ア 化学農薬、化学肥料に過度に頼らない農業の推進

堆肥などによる土づくりの促進や化学農薬及び化学肥料の使用量を低減するエコファーマーの育成を通して、持続性の高い農業の推進を図った。

イ 環境保全型農業直接支援対策の推進

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、直接的に支援を行い、環境保全型農業の推進を図った。

ウ エコ農産物の認知度向上の取組

量販店及び直売所において、エコファーマーの生産活動における温室効果ガス（CO₂）削減量を見える化表示した「省CO₂農産物」の試験販売やパネル展示を行うなど、環境に配慮したエコ農産物の認知度向上に努めた。

エ 有機農業の推進

地域における取組に対し、指導及び助言を行うとともに、イベントへの参画等を通じ、有機農業及び有機農産物の普及啓発を行うなど、有機農業の推進に努めた。

また、環境への負荷軽減や消費者ニーズ等への対応による有機農業等の一層の拡大を図るため、「徳島県有機農業推進計画（第2期）」を策定した。

【参 考】



徳島県エコファーマーマーク



コマツナの有機栽培

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
エコファーマー認定数 上段：累計、下段：実数	人	23	1626 1089	2150 1600	1783 970
I PM実践者戸数	戸	23	155	450	287
環境保全型農業直接支援対策取組者数(累計)	人	23	78	500	311
有機農業推進体制整備市町村数	市町村	23	11	24	24
農産物省CO2「見える化」取組件数(累計)	件	23	75	250	297
家畜排せつ物の堆肥化率	%	23	92	97	95

Ⅱ 次世代林業の展開

1 林業及び木材産業の振興

【施策の取組状況】

1 (1) 次世代林業プロジェクトの展開（林業戦略課、次世代プロジェクト推進室）

県産材の効率的な搬出とその有効利用を図るため、これまでのプロジェクトで培った県産材の高い生産力や加工力を礎に、10年後（平成32年度末）の「戦略目標」を掲げた、「次世代林業プロジェクト」を展開した。

【戦略目標＜10年後＞】

戦略目標の指標	基準年度（H21）	目標
県産材の生産量・消費量	20万㎡	40万㎡「倍増」
県産材自給率	40%	70%

ア 県産材の増産対策

県産材の増産を推進するため、主伐も視野に入れた取組を進め、高能率団地を新たに19団地（累計60団地）設定するとともに、高性能林業機械の導入（累計50セット）と林内路網の整備を実施し、生産コストの低減を図った。

イ 人材の養成対策

体系的なステップアップ方式の研修を一元的に行い、搬出間伐や主伐作業に加え、作業道開設などの高度な技能を備えた林業プロフェッショナルを養成（累計251人）するとともに、建設業等からの林業参入を支援し、新たな林業の担い手の確保及び育成を図った。

ウ 木材の流通加工対策

県産材の大口需要に対して、森林組合、素材生産事業者等で構成した「県産材計画生産推進会議」により、安定的な供給体制の確立を図るとともに、県産材を「根元から梢まで」余すことなく利用する製材加工施設等の整備に対する支援を実施した。

エ 木材の利用推進対策

県産材の需要拡大のため、「徳島県県産材利用促進条例」により、県民ぐるみで県産材を利用する体制を整えるとともに、木造公共施設や木造住宅への県産材利用及び県産材の海外輸出への支援等を実施した。

オ 県産材を活用した新たな商品開発

県産材の新たな需要を開拓する木材利用創造センターを中心に、「徳島すぎと構造用MDFによる複合充腹梁」や「徳島すぎ薄型耐震強化障子」など、新たな製品開発を支援した。

【参考】

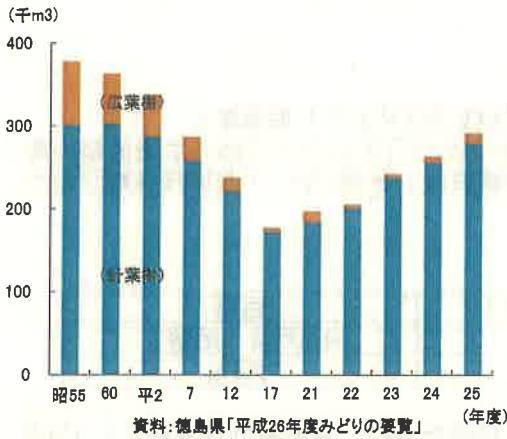


木造3階建て老人福祉施設
（外壁には藍染め杉を使用）

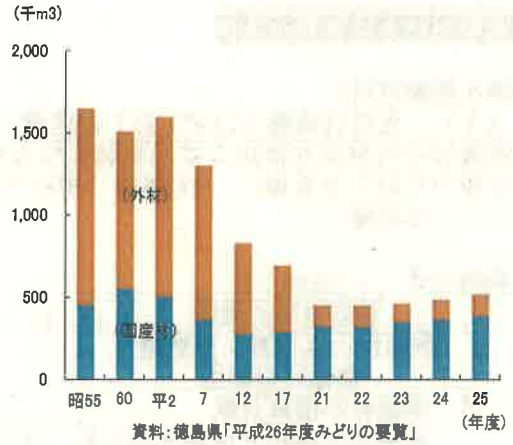


徳島すぎと構造用MDFによる充腹梁

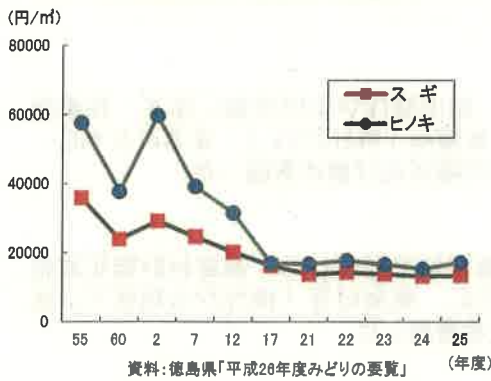
(1) 素材生産量



(2) 素材需要量



(3) 県内木材価格の推移



【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
県産材の生産量	万m³	23	24	34	28
県産材自給率	%	23	49	61	51
高能率団地設定数 (累計)	団地	23	19	80	60
新林業生産システム (先進林業機械) 導入数 (累計)	セット	23	34	50	50
「林業版」直接支払制度を活用した森林整備面積 (累計)	ha	23	4700	28000	20076
人工造林面積	ha	23	118	170	167
木材・木製品生産額	億円	22	327	490	—
製材品出荷量に占める人工乾燥材割合	%	23	24	30	35
製材工場1工場当たりの県産材使用量	m³	23	1145	1500	1297
「徳島すぎの家づくり協力店」による県外での建築戸数 (累計)	戸	23	39	58	102
県内の公共部門における県産材使用量	万m³	23	1.3	2.0	1.7
県内の民間部門における県産材消費量	万m³	23	7.3	9.6	9.4
「徳島県木材認証制度」登録事業所数 (累計)	事業所	23	218	240	243
県産材の県外出荷量	万m³	23	16.2	21.4	16.8
県外における「徳島すぎの家」協力店数 (累計)	店	23	24	36	31
木質バイオマス利用施設数 (累計)	基	23	14	20	40
しいたけ原木自給率	%	23	53	64	56

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

2(1) 生産基盤の整備（林業戦略課、次世代プロジェクト推進室、森林整備課）

ア 林道の整備

効率的な林業経営の推進と山村地域の活性化を図るため、林道網の整備を計画的に推進した。

イ 作業道の整備

林道との複合的な林内路網を構築し、高性能林業機械による木材生産コストの低減と木材生産量の増大を図るための作業道を整備した。

ウ 間伐等施業の集約化

手入れが必要な森林の整備を促進するため、境界が明確でない森林の境界を明確化するとともに、持続的な循環利用を図るための森林経営計画の作成を推進した。

【参考】

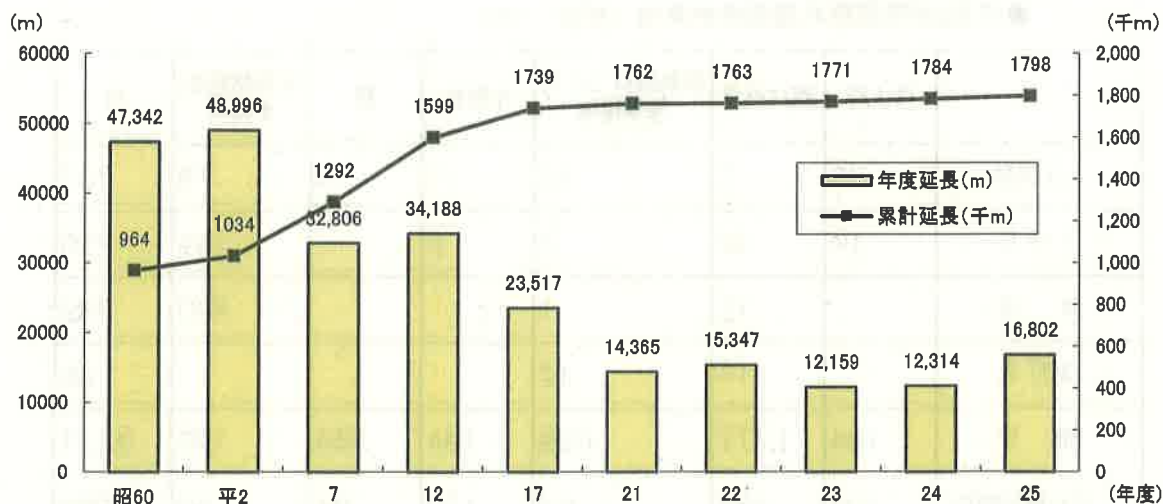


林道と作業道の複合路網



森林境界の明確化

● 林道開設延長の推移



資料：徳島県「平成26年度みどりの要覧」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
林内路網(林道・作業道等)開設延長(累計)	km	23	6462	7270	7040
地域で取り組む森林境界明確化面積(累計)	ha	23	2218	30000	22388
森林経営計画認定面積(累計)	ha	23	—	50000	22180
保安林指定面積(民有林)(累計)	ha	23	95150	95900	97271

3 環境に配慮した林業の推進

【施策の取組状況】

3(1) 適切な森林整備(林業戦略課、次世代プロジェクト推進室)

ア 人工林の間伐等森林の機能に応じた施業の推進

(ア) 森林計画の管理

森林法の規定に基づき、対象となる民有林の現況等を調査し、地域森林計画の所要の変更を行うとともに、実行確保に努めた。

森林計画区	計画期間	計画対象面積	平成26年度の状況
那賀・海部川	H26.4.1～H36.3.31	122,492ha	計画の実行管理、所要の計画変更
吉野川	H24.4.1～H34.3.31	171,365ha	徳島調査区の調査・計画の変更

(イ) 森林整備事業

森林・林業基本法のもと、地域森林計画、市町村森林整備計画において区分された森林の公益的機能を発揮させるべく、適切な森林の整備を推進した。

a 適切な森林整備の推進

●平成26年度森林整備事業実績(単位:ha)

	個人等	森林組合	徳島森林づくり 推進機構	市町村	県	水源林整備 事務所	計
人工造林	26	7	41	11	4	78	167
下刈り	19	49	4	2		162	236
除伐		12	1			220	232
枝打ち		14	12				26
間伐	164	1,777	628	184	244	125	3,121
うち搬出間伐	104	452	61	120	94	50	882
更新伐	18	13	3		2		36

(注) 四捨五入の関係で、内訳の合計と計欄とが合わない場合がある。

3(2) とくしま協働の森づくり事業（林業戦略課）

二酸化炭素の削減を、植林や間伐などの森林整備で埋め合わせる「カーボンオフセット」の考え方を導入し、企業や個人からの寄附金を活用し森づくりを行う本県独自の取組を推進した。

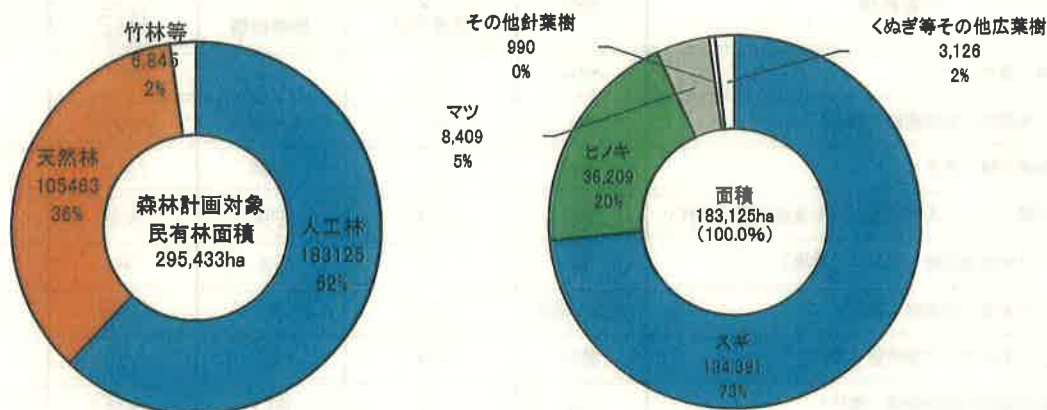
個人寄附者には森づくりへの貢献の証として「CO²吸収貢献カード」を発行するとともに、企業や団体には吸収量証明書を発行し、森づくり活動の貢献状況をホームページやイベントでPRするなど協働の森づくりを推進した。

企業数・団体数（累計）

事業名	H23	H26
とくしま協働の森づくり事業	73	111

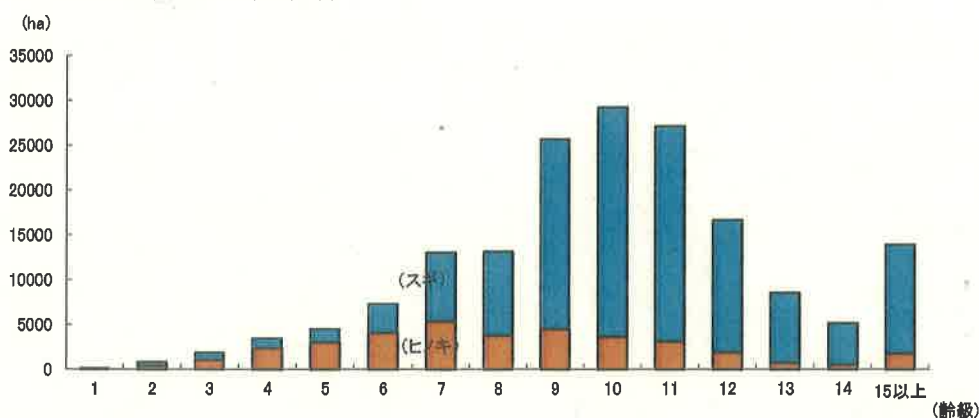
【参考】

●森林面積の構成比（平成25. 計画対象民有林） ●人工林樹種別面積（平成25. 計画対象民有林）



資料：徳島県「平成26年度みどりの要覧」

●スギ・ヒノキ人工林年齢構成（民有林）



資料：徳島県「平成26年度みどりの要覧」

※1 年齢級は5年



森林の整備による多様な森林

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
間伐実施面積（累計）	千ha	23	50	67	61
針広混交林・複層林の誘導面積（累計）	ha	23	17596	22000	21120
広葉樹林の整備面積（累計）	ha	23	668	1300	1002
森林吸収源対策としての天然生保安林の指定面積（累計）	ha	23	55	305	484
木質バイオマス利用施設数（累計）【再掲】	基	23	14	20	40
協働の森づくり企業・団体数（累計）	企業・団体	23	73	120	111
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）	箇所	23	2	7	4
森林吸収量取引制度の認証面積（累計）	ha	23	571	1280	1129

Ⅲ 活力ある水産業の再生

1 水産業の振興

【施策の取組状況】

1 (1) 水産物生産・消費拡大対策（水産振興課）

ア 徳島のはもブランド推進事業

「徳島の活體料理 味わいキャンペーン」の実施、「日本三大はも祭」におけるPRに加え、首都圏における県産はもの消費拡大に取り組むとともに、はもをはじめとする県産水産物の認知度向上を図った。

イ 「とくしまの活魚」小ロット輸送実証事業

活魚箱による小ロット輸送に適した水温や収容量などの輸送条件調査を魚種ごと（アジアカエビ、ガザミ、クロアワビ及びマダイ）に実施するとともに、アジアカエビについて、築地市場向けの小ロット輸送実証試験を行った。

1 (2) 資源管理型漁業の推進（水産振興課）

ア 資源回復計画推進事業

サワラ資源を回復させるため、漁業者が実施する漁獲努力量削減状況の把握に努めた。また、徳島県資源管理指針の進行管理や、漁業者が資源管理計画を作成及び履行するために必要な指導等を行った。

1 (3) 栽培漁業の推進（水産振興課）

ア 栽培漁業関係事業

種苗放流による水産資源の維持及び増大を図った。また、クルマエビやアワビ類などの特定魚種について、栽培漁業の定着化、より効率的な放流技術の開発並びに漁業者への普及及び指導を行った。

イ 種苗生産施設管理費

種苗放流による沿岸・内水面資源の維持及び増大を図るため、県有種苗生産施設でアワビ、クルマエビ及びアユ種苗を生産した。

1 (4) 浅海内水面漁業・養殖業の振興（水産振興課）

ア 浅海内水面増殖対策費

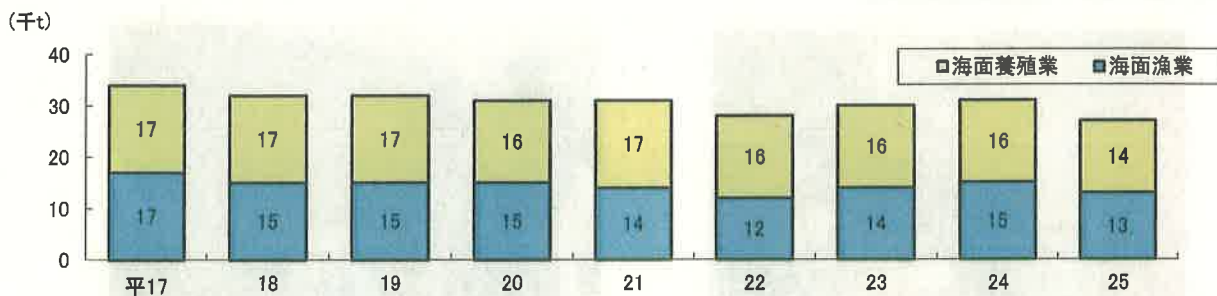
河川における重要漁業対象種資源の維持及び増大を図るため、種苗放流やカワウによる食害被害対策に取り組んだ。

イ 水産資源保護対策費

漁場環境の保全と漁業被害の防止を図るため、漁場環境の監視、公害・赤潮・貝毒等に係る調査並びに情報の収集及び伝達を実施した。

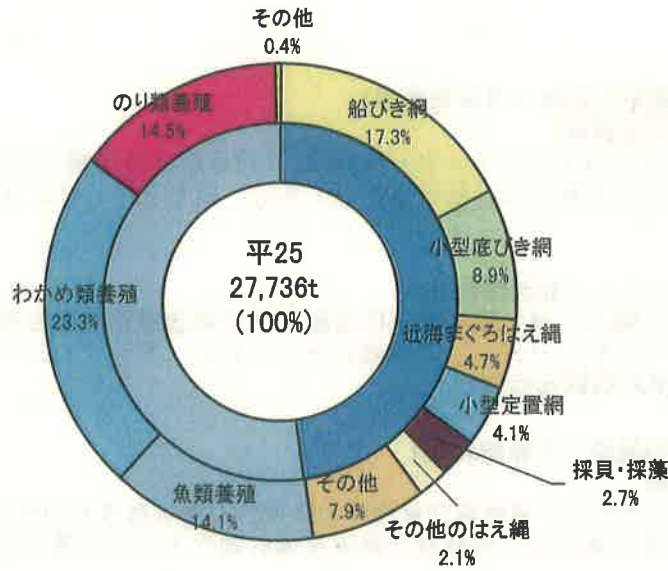
【参 考】

●徳島県における海面漁業・養殖業生産量の推移



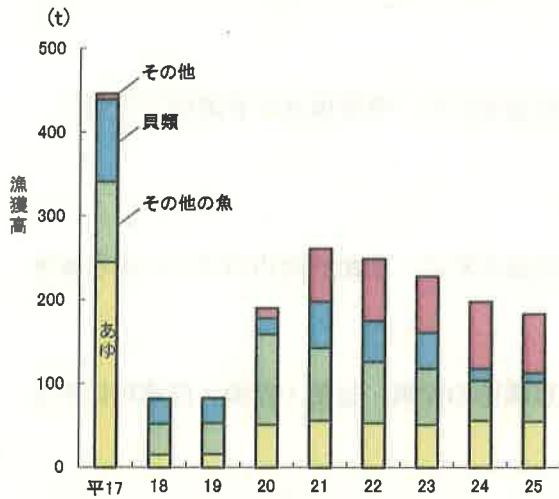
資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

●海面漁業・養殖業の漁業種類別漁獲量及び収穫量割合（平成25）



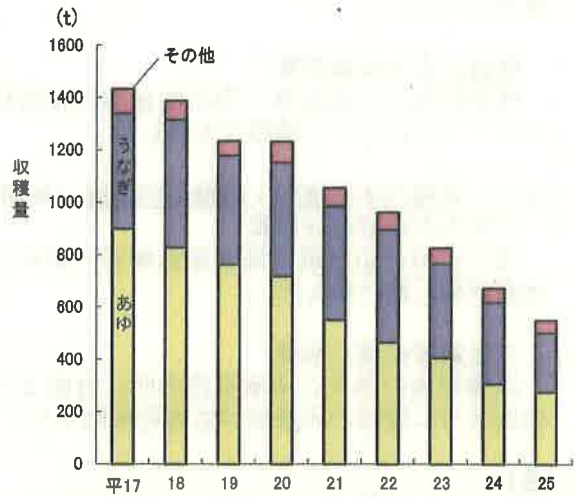
●内水面漁業の生産量

(1) 内水面漁業魚種別漁獲量



注：平成18年より、販売を目的とした漁獲量を計上した。
資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」

(2) 内水面養殖業魚種別収穫量



資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」



「徳島の活鮮料理 味わいキャンペーン」



種苗の放流

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
漁業生産額（海面）	億円	22	137	140	—
ヒラメ種苗放流尾数（累計）	千尾	23	352	1350	1147
アワビ種苗放流個数（累計）	千個	23	341	1200	1133
クルマエビ種苗放流尾数（累計）	万尾	23	2831	11000	10350
養殖わかめの生産量	トン	23	6842	10000	—
天然わかめの生産量	トン	23	20	300	—
ひじき養殖実施地区数（累計）	地区	23	1	5	1
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	12	20	17
掃海実施面積（累計）【再掲】	km2	23	188	330	275
水産物供給基盤機能保全工事実施漁港数（累計）【再掲】	箇所	23	1	5	4
水産物出荷・流通施設等の整備（累計）	箇所	23	3	7	6
魚を使った料理教室の開催（累計）	回	23	3	12	15
漁業についての総合学習会の開催（累計）【再掲】	回	23	2	10	8
「第2次食育推進計画」作成実施市町村数 【再掲】	市町村	23	—	24	5
食育推進活動イベントの開催数 【再掲】	回	23	180	330	297
食育推進ボランティア数（累計） 【再掲】	人	23	1646	1770	1734
食育推進指導者の農林漁業体験実習件数 【再掲】	回	23	—	10	10
地産地消協力店数（累計） 【再掲】	店	23	250	300	302
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数【再掲】	組織	23	1	6	4

2 優良な生産基盤の整備及び保全

【施策の取組状況】

2（1）水産基盤整備事業の推進（農山漁村振興課）

ア 地域水産物供給基盤整備事業

水産物の安定供給や漁業地域の活性化を図るため、漁港施設の整備を行った。

イ 水産物供給基盤機能保全事業

管理を体系的に捉えた計画的な取組により、施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化及び縮減を図った。また、生産拠点漁港においては、漁港施設の耐震及び耐津波強化対策の検討を行った。

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
防波堤整備・改良漁港数（累計）	箇所	23	—	4	1
水産物供給基盤機能保全工事実施漁港数（累計）	箇所	23	1	5	4
藻場造成箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	12	20	17
掃海実施面積（累計）【再掲】	km2	23	188	330	275

3 環境に配慮した水産業の推進

【施策の取組状況】

3(1) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進（農山漁村振興課）

ア 水域環境保全創造事業（藻場）

沿岸域の漁業資源を維持及び増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な藻場を鳴門地区で約5.2ha（平成19年度完了）、阿南地区で約7.1ha（平成26年度末時点）、海部地区で約1.5ha（平成26年度末時点）造成した。

イ 漁場環境保全創造推進事業（掃海）

河川などから排出されたゴミ等の堆積によって漁場機能の低下が著しい海域において、堆積物を除去し、漁場機能の回復と漁場環境の保全に取り組んだ。

【参 考】



藻場の造成



掃海活動

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
掃海実施面積（累計）	km2	23	188	330	275
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）	人	23	987	1800	1249
藻場造成箇所数（累計）	箇所	23	12	20	17

Ⅳ 新成長ビジネスの展開

1 とくしまブランドの創出

【施策の取組状況】

1 (1) ひろがる「とくしまブランド」戦略事業（もうかるブランド推進課）

ひろがる「とくしまブランド」戦略に基づく、「消費感度の高い産地づくり」「ブランド力の加速的向上」「生産基盤の強化」に、経済のグローバル化への対応として、「海外輸出の拡大」「地産地消の推進」を加えた5本柱を中心に、将来に向けた成長戦略として、「新農林水産業ビジネスの創出」「研究開発・新技術の普及」「担い手の育成確保」などの取組を推進し、「とくしまブランド」の更なる浸透と、産地間競争に打ち勝つ「もうかる農林水産業の実現」を目指した。

事業名	事業内容
ア とくしまブランド戦略 推進事業	とくしまブランド戦略会議を開催し、「ひろがる『とくしまブランド』戦略」の総合調整及び検証等を行った。 また、事業推進に必要な情報の収集・発信を行った。
(ア) 「とくしまブランド」 経営スキル向上事業	ブランド産地を担う人材育成のため、若手農業者、農業法人、関連産業等を対象に、実践的な経営スキルアップセミナーを開催するとともに、併せて県外飲食店関係者等とのビジネスマッチングを支援した。
(イ) 徳島県共通コンセプト 「vs東京」発信事業うち 首都圏発信力強化事業	「vs東京」の一環として、徳島のストロングポイントの一つである「食」で、徳島をアピールするため、「徳島ブランドの食材」の魅力を都営バスのラッピングにより発信した。
イ 「飛び出す」ブランド産地育 成事業 (ア) 「消費感度」強化事業	県内11地区のブランド産地戦略会議が策定した「産地改造計画」に基づき、生産・流通・販売等に関する取組を支援し、ブランド産地の育成を図った。
(イ) とくしま特選ブランド産地育 成事業	付加価値の高い「とくしま特選ブランド」の創出を図るため、制度の推進や候補商品の掘り起こし等を行い、「とくしま特選ブランド」として2商品（累計39商品）を登録し、販売PRを実施した。
(ウ) 「とくしま特選ブランド」需 要開拓事業	「とくしま特選ブランド」に関する情報入手から購入までをワンストップで対応する窓口の構築と広報活動を実施した。
ウ 走る「とくしまブランド」 展開事業	「新鮮 なっ！とくしま」号を活用し、県外の「とくしまブランド協力店」や県内外のイベント会場において、県産農林水産物のPRはもとより、観光、文化、物産について情報発信を行った（計51回（うち県内29回、県外22回））。
(ア) ブランド浸透力向上事業	県外の消費地において、県産農林水産物の活用を通じた情報発信力を強化するため、「とくしまブランド協力店」（量販店）・「美味しいよ！とくしまブランド店」（飲食店）制度に基づき、「とくしまブランド協力店」を全国で計38店舗、「美味しいよ！とくしまブランド店」を全国で計25店舗登録している。 また、大消費地における県産食材の一層の需要創出、販路開拓のため、京阪神地域の飲食店等を対象に積極的な営業活動を展開した。
(イ) 「徳島・まるごと商談会」開 催事業	県と農畜水産業の各生産者団体、食品加工業者、青果卸売会社等が連携し、量販店や百貨店、飲食店関係者等を対象として県産食材を売り込む「食の宝島とくしま」プロモーションを開催し、県産食材の需要拡大及びブランド力の強化を図った。

<p>エ 「ブランド応援隊」活用事業</p>	<p>県産農林水産物の魅力を広く県外に情報発信し、認知度向上や消費拡大を図るために、「とくしまブランド特使」や「なっ！とくしまソムリエ」等の人材を活用した情報発信に努めた。 また、「新鮮 なっ！とくしま大使」（累計182名）、「とくしまブランド・クチコミ応援隊」（累計1,589名）の育成を行い、県産農林水産物の魅力をPRしていただいた。</p>
<p>オ 農林水産物プロモーション 展開事業</p>	<p>首都圏・全国における認知度の飛躍的向上による販路開拓及び消費拡大を図るため、メディアを活用した県産農林水産物の露出度の向上や、大手食品企業とのコラボレーションの取組を推進し、大手飲料メーカーによる「すだち・ゆず」を用いた「新たな商品づくり」などにつなげた。 さらに、県外の「美味しいよ！とくしまブランド店」に、デジタルサイネージを設置し、産地PR動画を配信するなど、「インスタ型」のプロモーションを展開した。</p>
<p>カ 「すだちくん」活用 とくしま発信事業</p>	<p>徳島県マスコット「すだちくん」と「県産の優れた食材」や「阿波おどり」、「J1ヴォルティス」とのコラボにより、全国に向け本県の魅力を発信するため、「すだちくん“OMOTENASHI”弁当」の開発、都市圏の阿波おどり会場で有名連との踊り込み、徳島ヴォルティスの試合イベントで「進め！すだちくん」ダンスの展開や、目黒のさんま祭り会場で「フラッシュモブ」を実施した。</p>
<p>(ア) 「すだちくん」全国 プロモーション事業</p>	<p>「すだちくん」を活用し、本県の魅力を強かにアピールするため、県内外において、イベントやメディアに出演し、クオリティの高いパフォーマンスを実施するとともに、フェイスブックやツイッターなどSNSによる情報発信を実施した。</p>
<p>(イ) みんなで「すだちくん」 魅力発信事業</p>	<p>県民や企業など民間活力による「すだちくん」を活用した取組みを促進するため、「すだちくん」貸出センターの運営とともに、「着ぐるみ」の適切な維持管理を実施した。</p>

【参 考】



「新鮮 なっ！とくしま大使」ヤマモモ収穫体験
(平成26年6月28日, 小松島市)



すだちくん“OMOTENASHI”弁当
(上：徳島の魅力(ヤバい)がよ〜け詰まった
すだちくん弁当)
(下：「すだちくんキャラ弁当」)



すだちキャンペーン（8月1日～31日）
（8月16日には徳島阿波おどり空港で
全搭乗客に「すだち」をプレゼント）



「vs東京」を都営バスのラッピングで発信



「すだちくん」を活用した全国プロモーション
（「すだちくん」フラッシュモブ（9月7日，東京））



「食の宝島とくしま」プロモーション in 東京
（平成27年3月10日）

1 (2) 畜産ブランド（阿波牛，阿波ポーク，阿波尾鶏の消費拡大対策）（畜産振興課）
I-5-5 (3) を参照

1 (3) 水産ブランド（県産水産物の認知度向上，消費拡大対策）（水産振興課）
ア 徳島のはもブランド推進事業
III-1-1 (1) を参照

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
農林水産物ブランド品目数	品目	23	30	40	30
「飛び出す」ブランド産地育成事業実施産地数(累計)	産地	23	31	60	73
「とくしま特選ブランド」登録数(累計)	商品	23	11	40	39
「とくしまブランド協力店」における徳島フェアの開催回数(累計)	回	23	45	150	159
「新鮮 なっ!とくしま」号の運行回数(累計)	回	23	322	500	508
「とくしまブランド協力店」数	店舗	23	31	35	38
「とくしまブランド・クチコミ応援隊」育成数(累計)	人	23	406	1200	1589
「とくしまブランド」メールマガジン配信数	人	23	6000	6300	7438
「アンテナショップ」でのプロモーション活動実施数(累計)	回	23	—	8	6
メディア関係者に対する企画提案数(累計)	回	23	—	20	10
農山漁村体験ツアー参加者数	人	23	—	1600	952
「阿波尾鶏」出荷羽数【再掲】	万羽	23	193	300	209
「阿波牛」出荷頭数【再掲】	頭	23	1700	1800	2384
「新とくしまブランド豚」出荷頭数【再掲】	頭	23	—	600	135
畜産ブランドの指定店数【再掲】	店舗	23	586	600	563
ブランド水産物の消費拡大に向けた協議会の組織数	組織	23	1	6	4
徳島の活體PRキャンペーン開催回数(累計)	回	23	4	9	24
「徳島産はちんぽ料理店」の店舗数	店舗	23	5	21	16

2 農商工連携・6次産業化の促進

【施策の取組状況】

2(1) 6次産業化の促進(六次化・輸出戦略室)

本県の優れた農林水産物や地域資源を活用し、新しいビジネスの創出を促進するため、「六次産業化サポートセンター」による農林漁業者等の6次産業化の取組のサポートを行うとともに、農林水産団体・商工団体・金融機関等からなる「六次産業化推進協議会」を開催し、6次産業化に関する方針を確認した。

また、6次産業化を実践する人材を育成するための研修会や、他業種等との意見交換を目的とした交流会を開催したほか、新商品開発及び大都市圏における展示商談会への出展に係る支援を行った。

2(2) 農商工連携(六次化・輸出戦略室、次世代プロジェクト推進室、水産振興課、経営推進課)

農工に通じた幅広い人材を育成するため、徳島大学工学部の農業系科目「農工連携スタディーズ」において、農林水産総合技術支援センターの専門職員が、最新の研究内容や生産技術などについて講義を行った(農林水産部として計30回)。

林業分野では、木材利用創造センターを拠点として、「徳島すぎと構造用MDFによる複合充腹梁」や「徳島すぎ薄型耐震強化障子」の開発等を行った。

水産分野では、県内企業が規格外の小型魚を原料に開発した魚醤の販路拡大を支援した。

【参 考】



6次化商品



6次産業化推進協議会



異業種交流会



大都市圏における展示商談会

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
「農工商連携事業」による商品開発事業数(累計)	件	23	74	124	111
6次産業化による商品開発事業数(累計)	件	23	16	60	58
6次産業化法による「総合化事業計画」の認定数(累計)	件	23	16	40	31
徳島ビジネスチャレンジメッセ等新農業ビジネス出展数	出展	23	32	50	70
6次産業化・農工商連携の取組みに対する機械・施設整備への支援件数(累計)	件	23	2	16	23
生産者(水産業)と商工業者との連携件数(累計)	件	23	7	20	16

3 海外への販路の拡大

【施策の取組状況】

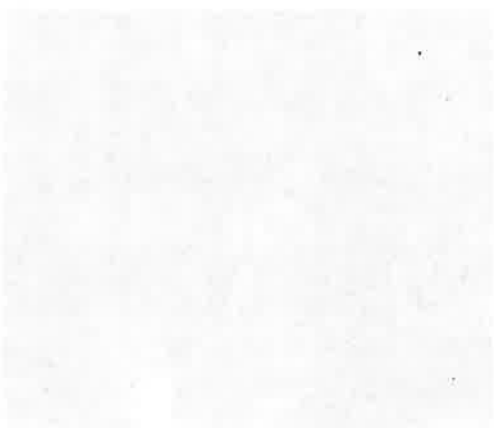
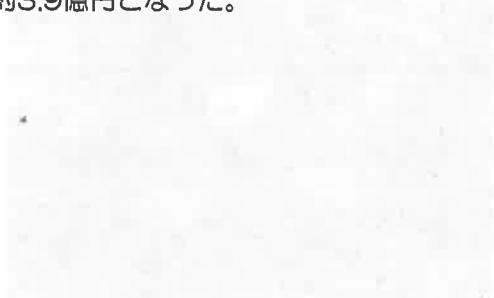
3 (1) 輸出戦略強化対策事業(六次化・輸出戦略室)

農林水産業の成長産業化を図るため、2020年までに倍増が予測される「世界の食市場」をターゲットにした「海外輸出」を積極的に進める必要があることから、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」を平成27年3月に改訂し、「欧米」や「東南アジア」の国を新規輸出開拓国等に追加し、意欲のある生産者・事業者が取り組む「海外輸出」の拡大に取り組んだ。

「ジャパンプランド」としてスケールメリットを活かした販売につなげることを目的として、「産地間連携」の推進にも力を入れ、四国4県、関西広域連合、瀬戸内といった「広域」での販売促進に取り組むとともに、フランスで開催された国際見本市において、かんきつ類等の県産農林水産物の出

展を支援し、販路拡大に取り組んだ。

また、輸出戦略の推進母体として設置した「輸出サポートセンター」においては、生産者及び事業者を「ワンストップ」でサポートする体制を整え、「約220件」の相談及び提案をいただき、平成27年3月31日現在、「約50件」の契約を成立させることができた。これらの取組の結果、輸出実績は約3.9億円となった。



(2) 輸出品目の「重点化」

① 重点輸出国・地域

香 港	
重点輸出品目	トライアル品目
なると金時、みかん、いちご 牛肉(阿波牛、すだち牛等) 鶏肉(阿波尾鶏等) ちりめん、なし、水産加工品、 果実加工品	にんじん、トマト、ぶどう、 豚肉(阿波ポーク等)、 魚介類(はも)、日本酒、 レタス、柿、魚介類(ブリ)、 米加工品、菓子

台 湾	
重点輸出品目	トライアル品目
米、なると金時、にんじん、 すだち、鳴門わかめ、 果実加工品、徳島すぎ、 いちご、みかん	だいこん、ゆず、ぶどう、 日本酒、木材製品

シンガポール	
重点輸出品目	トライアル品目
米、なると金時、しいたけ 日本酒、みかん、 果実加工品	すだち、ゆず、ぶどう 鳴門わかめ、柿



② 新規輸出開拓国・地域

韓国	
重点輸出品目	トライアル品目
なると金時、徳島すぎ、ひのき、木材製品、魚介類(タチウオ)	にんじん 水産加工品



ベトナム	
重点輸出品目	トライアル品目
なると金時 イカ、魚介類(ヒラ)	鶏肉(阿波尾鶏等)



タイ	
重点輸出品目	トライアル品目
なると金時	いちご、なし、柿、日本酒、菓子



フランス	
重点輸出品目	トライアル品目
ゆず、すだち、果実加工品、日本酒、牛肉	なると金時、レタス、なし、みかん、れんこん、いろどり



ドイツ	
重点輸出品目	トライアル品目
果実加工品、日本酒、ゆず、牛肉	なると金時、なし、れんこん、いろどり



マレーシア	
重点輸出品目	トライアル品目
なると金時、なし、ゆず	れんこん、鳴門わかめ、果実加工品、菓子

イギリス

重点輸出品目	トライアル品目
ゆず、果実加工品、日本酒、牛肉	なると金時、なし、みかん、いろいろ



カナダ

重点輸出品目	トライアル品目
果実加工品、日本酒、ゆずみかん	なると金時、なし



イタリア

重点輸出品目	トライアル品目
ゆず、果実加工品、日本酒、牛肉	なると金時、なし、みかん、いろいろ



③ 輸出チャレンジ国・地域

アメリカ

重点輸出品目	トライアル品目
果実加工品、日本酒、牛肉	いちご

オーストラリア

重点輸出品目	トライアル品目
果実加工品、日本酒、牛肉	

中国

重点輸出品目	トライアル品目
果実加工品、日本酒、牛肉	魚介類

インドネシア

重点輸出品目	トライアル品目
なると金時、ゆず	鳴門わかめ、果実加工品、菓子



関西物産展INマレーシア
(平成26年11月21日～30日)



台湾徳島フェア
(平成27年3月17日～31日)



SIAL2014 フランス・パリ
(平成26年10月19日～10月23日)



Sirha2015 フランス・リヨン
(平成27年1月24日～28日)

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
「とくしまブランド」輸出品目数	品目	23	7	15	18
「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数	ヶ国	23	5	10	10
「とくしまブランド海外協力店」数	店	23	1	10	6
農林水産物等輸出入金額	億円	23	1.1	3.6	3.9
県産材輸出入量	m3	23	3000	6000	3229

4 新たな技術の開発及び普及

【施策の取組状況】

4(1) 効率的な研究開発の推進（経営推進課）

本県農林水産物の競争力を試験研究の分野から支えるため、ブランド力強化のための新品種の開発及び生産力向上のための新技術の開発に取り組んだ。また、営農条件に合った「経営モデル」の構築を進めるとともに、現場における実証を進めた。

ア 農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業

大学や企業等との連携により、温暖化に対応した水稻栽培技術やヒシキ養殖技術などの開発を進めた。

4 (2) 新技術の迅速な現場への普及（経営推進課）

県や国で開発した新たな技術について、研修会や現地における実証展示などを通じて、生産現場における実用化と普及に取り組んだ。

ア 新技術導入広域推進事業

新たな技術等について、現地実証による効果の分析・評価、現地検討会などを実施し、広域的な導入を支援した。

4 (3) 「ワンストップサービス」の展開（経営推進課）

農林水産総合技術支援センターに設置した「ワンストップ窓口」において、生産者や県民からの相談や要望を受け付け、速やかに対応した。

ア いつでも・どこでも「知の拠点」農林水産課題即応事業

生産者等から寄せられる相談等に速やかに対応するとともに、即座に解決が困難な課題について生産現場と一体となった「プロジェクトチーム」を設置し、早期解決に取り組んだ。

【参考】



農作業用アシストスーツ



新品種の開発（阿波すず香）

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
新たな技術の開発数（累計）	件	23	13	95	61
生産増大や省力・低コスト化技術			7	36	34
温暖化や病害への対応技術			2	16	13
新品種育成や高付加価値化技術			4	27	11
農業経営モデルの開発			—	16	3
ワークショップの開催数（年間開催数）	件	23	7	25	21
新技術等を普及するための研修会・講習会の開催数（H25からの累計）	回	23	857	3400	1915
新技術等を普及するための実証ほの設置数	箇所	23	167	400	152
新技術を導入した組織数（累計）	組織	23	197	250	262
実用化した新技術数（累計）	件	23	14	20	21
農林水産に関するワンストップサービス窓口の利用件数	件	23	—	100	923

V 次代を担う人材の育成

1 農業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

1 (1) 新たな人材の育成・確保（経営推進課）

ア 農業大学校において、高校生を対象とした「オープンキャンパス（緑の学園）」や教育内容の充実による入学者の確保に努めるとともに、実践教育に取り組んだ。また、専修学校化の利点である4年制大学への編入学が初めて実現した。

イ 県外都市部の大学生を「インターンシップ」として受け入れ、農業に対する理解の向上を図ることによって、県内における就農を促進した。

ウ 新たに就農しようとする社会人を対象とした技術研修、地域の指導農業士等が新規就農者を指導する「農業チューター制度」などにより、担い手の確保と定着に取り組んだ。

エ 独立・自営就農しようとする若者に対し、「青年就農給付金事業」による就農前の研修期間や就農直後の所得支援を行い、就農と定着を促進した。

1 (2) 経営感覚に優れた農業人材の育成（経営推進課）

農業生産技術に加え、経営の法人化や6次産業化にも対応できる農業人材を育成するため、農業大学校の研修課程である「アグリビジネススクール」において、経営感覚に優れた農業人材の育成に取り組んだ。

1 (3) 多様な担い手の取組支援（経営推進課）

ア 中山間地域など担い手不足が深刻な地域において、合意に基づき地域全体で農地を維持する「集落営農」の取組を支援した。

イ 農村地域の重要な担い手である女性農業者のスキルアップのための研修を実施するとともに、活動を支援した。

【参 考】



インターンシップ生による農作業研修

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
「人・農地プラン」策定市町村数(累計)	市町村	23	—	24	24
「人・農地プラン」に位置づけられる「地域の中心となる経営体」数(累計)	経営体	23	—	800	2521
集落営農組織数	組織	23	30	60	41
農業法人数	経営体	23	190	215	224
他産業からの農業への参入数(累計)	組織	23	14	25	24
新規就農者数(累計)	人	23	599	1200	934
家族経営協定締結数	戸	23	951	1050	1031
都市圏大学生就業体験者数(累計)	人	23	34	110	114
緑の学園参加者数(H25からの累計)	人	23	—	120	52
OJT研修(農業分野)受講者数	人	23	112	220	237
アグリビジネススクール入学者数(累計)	人	23	—	120	65
農林水産に関するワンストップサービス窓口の利用件数【再掲】	件	23	—	100	923
農業協同組合数	組合	23	16	1	15
農業共済組合数	組合	23	3	1	1

2 林業の担い手育成及び確保

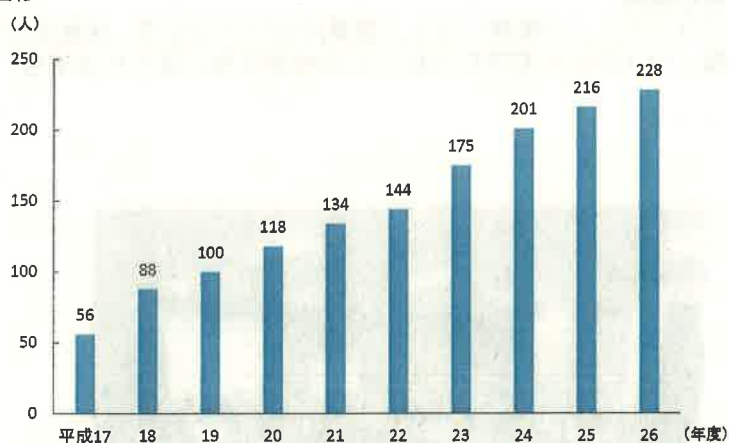
【施策の取組状況】

2(1) 林業の担い手の育成事業(次世代プロジェクト推進室)

新規就労者確保に向けた林業就業相談会や林業体験会の開催のほか、建設業等からの林業参入支援を行うとともに、就業者の定着促進を図るための助成や、現場作業に必要な特別教育、技能講習などを実施した。

【参考】

●新規林業就業者数推移



資料：徳島県調査(平成17年度からの累計値)



森林の仕事ガイダンス（東京会場）



技術研修を受ける林業従事者

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
フォレスターの育成者数（累計）	人	23	3	44	29
森林組合数	組合	23	11	5	10
森林施業プランナーの育成者数（累計）	人	23	—	23	28
「林業プロフェッショナル」育成者数（累計）	人	23	170	260	251
新規林業就業者数（累計）	人	23	175	240	228
林業事業体の登録数（累計）	事業体	23	51	60	60
林道工事に搬出間伐を取り入れた発注件数（累計）	件	23	2	12	9

3 水産業の担い手育成及び確保

【施策の取組状況】

3（1） 水産業の担い手づくりの推進（水産振興課）

ア 漁業人材確保・育成事業

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず、経営能力の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成した。

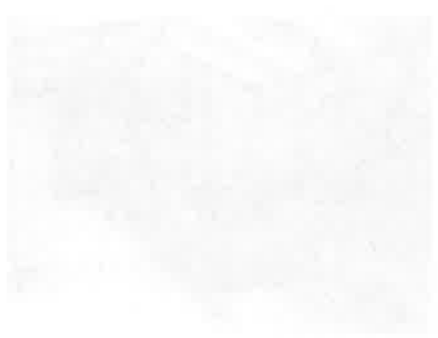
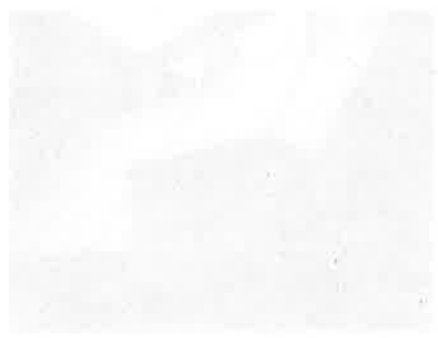
【参 考】



「漁業人材育成プログラム」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
「漁業人材育成プログラム」に基づく研修等の受講者数(累計)	人	23	—	200	556
新規漁業就業者数(累計)	人	23	149	240	213
漁業協同組合数(沿海)	組合	23	34	1	33



VI 豊かな農山漁村の創造

1 地球環境の保全への貢献

【施策の取組状況】

1 (1) 自然エネルギーの導入に向けた取組 (次世代プロジェクト推進室, 農山漁村振興課)

ア 自然エネルギーの導入に向けた取組

農山村地域の活性化に向け、自然エネルギーの活用について支援を行った結果、6地区において導入された。

イ 木質バイオマス利用施設の導入

林業・木材産業の作業過程において発生する林地残材・木くずなどの未利用資源は、地球環境に優しいカーボンニュートラルなエネルギーである「木質バイオマス」として、その有効利用が求められていることから、平成26年度には、森林整備加速化・林業飛躍事業により、「木質バイオマス燃料チップ製造施設」の整備を支援した(事業費:約2.2億円)。

【参 考】



木質バイオマス燃料チップ製造施設



夏子ダム小水力発電(美馬市脇町)

1 (2) 畜産経営環境保全の推進 (畜産振興課)

市街化の進展、家畜飼養の多頭化等に伴い、畜産経営において発生する環境汚染問題に対し、総合的な指導改善を行うとともに、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図ることにより、環境汚染の防止に努めた。

1 (3) 藻場造成や掃海による漁場整備の推進 (農山漁村振興課)

ア 水域環境保全創造事業(藻場)

Ⅲ-3-3(1)を参照

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
補助事業を活用した再生可能エネルギーの導入地区数(累計)	地区	23	—	10	6
「鶏ふん」を活用したバイオマス施設の整備数(累計)	件	23	2	3	2
バイオマス活用モデル地区数(累計)	地区	23	18	23	30
「脱石油」実証モデルの取組数(累計)	件	23	12	17	19
使用済み農業用フィルムの回収率	%	23	95	100	97
掃海実施面積(累計)【再掲】	km ²	23	188	330	275
海岸清掃ボランティア参加者数(累計)【再掲】	人	23	987	1800	1249
藻場造成箇所数(累計)【再掲】	箇所	23	12	20	17

2 魅力ある農山漁村づくり

【施策の取組状況】

2(1) 快適で安全な生活環境の整備

(水産振興課、農山漁村振興課、農業基盤課、森林整備課、水・環境課)

ア 集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進

(単位：千円)

事業名	全体計画		25年度まで		26年度		26年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり 防止事業	16地区 H17~H30	4,759,423	14地区	2,576,501	16地区	117,372	16地区	2,693,873	56.6%
県営老朽ため池等 整備事業	11地区 H18~H29	1,198,707	7地区	668,490	8地区	145,057	7地区	813,547	67.9%
湛水防除事業	2地区 H10~H28	2,671,000	2地区	1,929,751	2地区	75,383	2地区	2,005,134	75.1%
林野地すべり 防止事業	10地区 H11~H27	7,943,330	10地区	7,607,716	10地区	299,850	10地区	7,907,566	99.5%
農業集落排水事業	5地区 H19~H27	566,400	5地区	471,260	2地区	75,512	5地区	546,772	96.5%
漁村づくり総合 整備事業 (漁業集落排水)	1地区 H17~H23	459,832	1地区	459,832	-	-	1地区	459,832	100%

2(2) 自然環境の保全(農山漁村振興課、水・環境課)

ア 農村の環境保全に向けた取組

徳島県では絶滅していたとされる希少魚類カワバタモロコについて、企業や学校との協働で保護に向けた取組を行った結果、約40匹まで減少していた保護個体数が1万匹以上まで増殖したため、試験放流を行った。

また、小学校の総合学習などと連携した農業に関する授業や環境調査を行った(5日間)。

イ 農業集落排水処理施設の保全

農村地域の「きれいな水環境」を保つため、老朽化した農業集落排水処理施設の機能強化対策を実施した。

【参 考】



カワバタモロコ試験放流



田んぼの学校(海部小学校)



田んぼの学校(大津西小学校)

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
自然環境調査に基づく事業計画策定地区数(累計)	地区	23	45	50	52
田んぼの学校開催日数(累計)	日	23	—	20	9
生息地へのカワバタモロコの放流数(累計)	匹	23	—	3000	2000
美しい農村再発見事業・農村景観箇所数(累計)	箇所	23	124	350	274
海岸清掃ボランティア参加者数(累計)【再掲】	人	23	987	1800	1249
農業集落排水処理施設の調査診断	地区	23	4	8	6
農業集落排水処理施設の保全(機能強化)	地区	23	6	12	10

3 中山間地域等への支援

【施策の取組状況】

3(1) 中山間地域等への支援(農林水産政策課, 農山漁村振興課)

ア 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において, 中山間地域総合整備事業を6地区で実施し, 農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより, 過疎地域等の活性化を図った。

イ 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において, 農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し, 多面的機能確保を確保するため, 農業の生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

【参 考】



排水機場(阿南市)



中山間地直接支払制度の共同活動
(地元小学生に対する農作業体験学習)

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
「中山間地域等直接支払制度」で地域農業を支える体制づくり取り組んだ集落数	集落	23	157	164	168
「中山間地域等直接支払制度」に取り組む集落等を支援する「産農ヘルパー」育成者数	人	23	—	30	49
中山間地域総合整備事業の実施地区数(累計)	地区	23	35	37	35
営農飲雑用水施設による給水戸数	戸	23	205	271	270
集落等で取り組む鳥獣被害防止施設等の整備件数(累計)【再掲】	件	23	474	850	1212
総合的な対策を実施し, 鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数(累計)【再掲】	集落	23	—	10	26

4 農山漁村と都市の交流促進

【施策の取組状況】

4(1) グリーン・ツーリズムの推進（農林水産政策課）

「四国グリーンツーリズム推進協議会」の活動、「とくしま農林漁家民宿」及び「農家等での体験学習民泊」の推進、ホームページによる農山漁村の情報発信などを実施し、農山漁村と都市との交流の促進により、地域の活性化を図った。

ア 四国グリーンツーリズムでの推進

四国4県で組織された「四国グリーンツーリズム協議会」におけるリーフレットを用いたキャンペーンの実施、イベントにおける体験コーナーやPRパネルの展示、グリーンツーリズム指導者の育成の研修会及びホームページ等による情報発信により、グリーン・ツーリズムを推進した。

イ とくしま農林漁家民宿の推進

旅館業法、消防法等の規制緩和に伴い、農業体験等を提供する小規模な民宿を「とくしま農林漁家民宿」として認定し、ホームページ等でPRを実施した。

ウ 農家等での体験学習民泊の推進

農家等が体験指導に係る対価等を受けて実施する体験学習民泊を推進し、都市と農村の交流を促進した。

【参 考】



木工体験



石窯ピザづくり体験

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
体験学習民泊を活用した体験者数	人	23	4805	5300	4926
グリーン（ブルー）・ツーリズムのインストラクター数	人	23	44	50	54
体験交流施設の利用者数	人	23	14223	15700	17224
とくしま農林漁家民宿数（累計）	軒	23	14	20	33
とくしま農林漁家民宿の体験宿泊者数	人	23	836	1200	1230
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）【再掲】	日	23	36	150	145
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数【再掲】	協定	23	18	40	46
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数【再掲】	人	23	385	1000	1481

5 鳥獣による被害の防止

【施策の取組状況】

5 (1) 啓発活動等の実施（農林水産政策課）

野生鳥獣による被害を把握し、被害の軽減を図るため、被害状況の調査を実施し、鳥獣被害防止センター等において効果的な対策を検討するとともに、鳥獣被害防止対策フォーラム、鳥獣被害対策指導員研修、サル被害防止対策研修などの研修会を開催した。

また、集落ぐるみで総合的な対策を実施するモデル集落の育成を図るとともに、サルの総合的な被害管理を行うために必要な調査や実証試験を実施した。

さらに、捕獲した野生鳥獣を地域資源として捉え、食肉としての利用促進と「阿波地美栄（あわじびえ、県産獣肉）」の需要拡大を図るため、「ジャパン・ハラル・エキスポ」のしせプションへのシカ肉の提供、報道関係者を中心とした新メニュー発表会の開催や、「『食の宝島とくしま』プロモーションin東京」への出展等のPRを実施するなどした。

5 (2) 地域協議会への支援（農林水産政策課）

国の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、追い払いや捕獲等の活動や、侵入防止柵の整備など市町村等が実施する総合的な被害防止対策を支援した。

事業名	事業主体	事業内容
鳥獣被害防止プロジェクト推進事業		
・鳥獣被害防止総合対策事業	県、地域協議会	追い払いや捕獲等の活動や、侵入防止柵の整備など市町村等が実施する総合的な被害防止対策を支援。
・獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業	県、地域協議会	綿密な被害実態調査や、鳥獣被害対策指導員の養成など、現地指導体制の強化を行うとともに、総合的な対策に取り組むモデル集落を育成する。また、捕獲した野生鳥獣の有効活用を図るため、地域資源としての利活用を推進。

【参 考】



侵入防止柵（複合型、上段電柵）



サル大型捕獲檻



「うまいよ！ジビエ料理店」

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
野生鳥獣による農作物被害額	百万円	23	129	25%削減	113
市町村鳥獣被害防止計画の策定数(累計)	市町村	23	20	21	23
集落等で取り組む鳥獣被害防止施設等の整備件数(累計)	件	23	474	850	1212
総合的な対策を実施し、鳥獣を寄せ付けない「モデル集落」の育成数(累計)	集落	23	—	10	26
ニホンシカ捕獲頭数	頭	23	6321	6300	—
イノシシ捕獲頭数	頭	23	6009	6600	—
鳥獣被害対策指導員の養成人数(累計)	人	23	40	50	80
鳥獣被害対策実施隊の組織数(累計)	組織	23	12	17	19
モンキー犬の育成頭数(累計)	頭	23	30	40	43
テレメトリー調査実施市町村(累計)	市町村	23	7	12	10
イノシシ・シカの処理加工施設数	施設	23	2	5	5
「うまいよ!」ジビエ料理店 認定店舗数	店舗	23	—	30	11
広域連携によるカワウズ被害防止対策取組河川数(累計)	河川	23	—	6	6

6 県民等の農林水産業への参画

【施策の取組状況】

6(1) 県民やNPO法人等の農林水産業への参画(林業戦略課、水産振興課、経営推進課)

ア 新たな農業人材の確保を図るため、県内農家の生産現場を「実証フィールド」として位置づけ、インターンシップとして県外都市部の農業系大学生を受け入れた。

イ 科学技術高校の生徒を対象とした「漁業についての総合学習会」や漁業現場における現地研修などを開催し、特に若年層を中心とした県民からの、本県水産業への理解の促進に努めた。

ウ 県民参加の森づくり活動を促進するため、「とくしま^{もり}森林づくり県民会議」において「とくしま森林づくりフェスタ」や「とくしま豊かな森林づくりコンクール」を実施するとともに、森づくりリーダー養成講座を開催し、「森林づくりリーダー」を養成した。

【参 考】



水産現場研修



とくしま森林づくりフェスタ

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
都市圏大学生就業体験者数(累計)【再掲】	人	23	34	110	114
漁業についての総合学習会の開催(累計)	回	23	2	10	8
県民参加による森づくり件数(累計)	件	23	31	80	65
森づくり活動の指導者数(累計)	人	23	45	120	91

7 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

【施策の取組状況】

7(1) 農業者と地域住民との『地域共同活動』への支援(農林水産政策課)

農業者と地域住民等の多様な主体で構成する「活動組織」が取り組む、農地や農業用施設の保全活動(農地維持支払)、農村環境の保全や多面的機能の増進(資源向上支払(共同活動))並びに老朽化した農業用施設の長寿命化のための補修及び更新等の各種活動(資源向上支払(長寿命化))に対する支援を行った。

事業名	事業主体	活動組織(組織)	対象面積(ha)
多面的機能支払交付金 ・農地維持支払 ・資源向上支払(共同活動) ・資源向上支払(長寿命化)	徳島県農地・水・ 環境保全活動推進協議会	136 129 87	8,368 8,281 5,031

7(2) 多様な主体による森づくり(林業戦略課)

企業や個人からの寄附金を活用して森づくりを行う「とくしま協働の森づくり事業」(Ⅱ-3-3(2)を参照)を進めるほか、「徳島県豊かな森林を守る条例」を具現化するための「徳島森林づくり推進機構」を開設し、多様な主体による森づくり体制を強化するとともに、重要な森林の県有林化を行う制度を創設した。

7(3) とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業(農山漁村振興課)

農山漁村地域において、企業・大学・NPO法人等との協働活動を促進することにより、地域住民との交流を広げ、農山漁村の保全及び活性化を図った。

7(4) 海をキレイに支隊応援事業(農山漁村振興課)

ボランティア団体と協働して海岸美化活動に取り組むことで、美しい海岸を守るとともに、それを誇りに思う県民の郷土愛や愛着心の醸成を図った。

【参 考】



ジャガイモの収穫(東祖谷)



集合写真(東祖谷)



協働の森づくり事業



地域共同による水路の清掃



高校生と花の植栽



老朽化した水路の更新



海岸清掃

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
「ふるさと水と土指導員」の認定数	人	23	43	52	50
とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業による活動日数（累計）	日	23	36	150	145
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数	協定	23	18	40	46
農山漁村（ふるさと）協働パートナーの参加人数（累計）	人	23	385	1000	1481
農山漁村（ふるさと）協働パートナーによる地域づくりの調査研究（累計）	件	23	—	3	5
農地や農業用水などを保全する共同活動に取り組んだ活動組織数	組織	23	104	109	136
農業用水などの老朽化した施設の長寿命化に取り組んだ活動組織数	組織	23	35	40	87
補修・更新による長寿命化活動を実施した水路・農道の延長（累計）	km	23	2.3	19.0	16.3
農家との協働による農業農村整備事業数（累計）	地区	23	18	20	23
地域提案型の事業への事業取組数（累計）	件	23	22	100	64
「森林を守る条例」（仮称）を制定・施行	—	23	—	制定・施行	施行
徳島森林づくり推進機構（仮称）の開設	—	23	—	開設	開設
「とくしま県有林化推進基金（仮称）」の創設	—	23	—	創設	創設
「公有林化」面積の拡大（累計）	ha	23	758	2300	2352
協働の森づくり企業・団体数（累計）【再掲】	企業・団体	23	73	120	111
個人寄附金による森づくり箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	2	7	4
森林吸収量取引制度の認証面積（累計）【再掲】	ha	23	571	1280	1129
海岸清掃ボランティア参加者数（累計）【再掲】	人	23	987	1800	1249

VII 災害に強い農林水産業の確立

1 南海トラフ・直下型地震への対応

【施策の取組状況】

1 (1) 「津波・塩害対策農業版BCP」の改訂（経営推進課，農山漁村振興課）

近い将来の発生が危惧される「南海トラフ巨大地震」による津波災害への備えとして，被災農地等の速やかな復旧と，その後の円滑な営農再開が可能となるよう策定した「県農業版BCP」について，第3版として内容の充実を図るとともに，実効性の向上に向けて実地訓練を行った。

【参 考】



実地訓練（宮城県の事例報告）



実地訓練（除塩作業）

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
「津波・塩害対策農業版BCP」の策定・実践	—	23	—	実践	実践
早期災害復旧システムの構築	—	23	—	運用	運用
現場対応型土壌診断技術の開発	—	23	—	運用	運用
農作物塩害対策マニュアルの策定	—	23	—	運用	運用
土地改良施設の耐震化施設数（累計）	施設	23	1	4	3
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）	箇所	23	—	15	6
農業用ため池の整備箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	5	7	5
林野海岸施設の点検・機能強化と防潮林の整備箇所数（累計）	海岸	23	1	4	4
海岸防災林の保全活動件数（累計）	件	23	—	7	2
緊急輸送路を補完する農林道の整備延長（累計）	km	23	11	19	19
漁港海岸施設整備箇所数（累計）【再掲】	箇所	23	2	7	7
陸間の統廃合（累計）	箇所	23	—	7	5
防波堤整備・改良漁港数（累計）【再掲】	箇所	23	—	4	1
漁港・海岸施設耐震補強箇所数（累計）	箇所	23	—	4	1
「漁村防災・減災力向上計画」の策定箇所数（累計）	箇所	23	—	5	3
漁村における津波避難施設等整備箇所数（累計）	箇所	23	—	5	2
津波浸水区域、中央構造線沿いにおける地籍調査の実施面積	km ²	23	104	166	122

2 自然災害への対応

【施策の取組状況】

2(1) 土砂災害の未然防止（農業基盤課、森林整備課）

土砂災害から農山村で暮らす人々の生命及び財産を守り、安全で快適な生活環境を築くための治山施設等を整備することにより、人家・公共施設等の保全を図った。

2(2) 農業用ため池の整備推進（農業基盤課）

老朽化した農業用ため池を整備することにより、ため池決壊による周辺の農地や宅地被害の未然防止を図った。

2(3) 漁港海岸施設の整備推進（農山漁村振興課）

ア 漁港海岸保全施設整備事業

漁村で暮らす人々の生命と財産を守り、南海トラフ地震などに備え、被害を最小限に押さえるため、樫泊漁港海岸などにおいて、海岸保全施設の整備を行った。

2(4) 船舶の沖出し避難への支援（水産振興課）

津波襲来時における船舶の「沖出し避難」の参考となる「海上避難ガイドマップ」（平成25年度作成）を活用した、海上避難訓練を支援した。

2(5) 保安林整備の推進（森林整備課）

民有林において、新たに水源涵養保安林908ha、土砂流出防備保安林240haを指定（解除▲1ha）し、公益的機能の高い保安林の維持増進を図った。

【参 考】



山地災害から
公共施設・人家等を保全



山地防災ヘルパーの活動



山地防災ヘルパーの認定



土砂災害から人家・公共施設等を保全



改修された農業用ため池

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）	戸	23	2087	2243	2211
山地防災ヘルパーの認定者数（累計）	人	23	84	138	119
山地災害の危険性が高い箇所・点検パトロールの実施箇所数	箇所	23	135	150	205
山地災害の未然防止に関する啓発活動件数	件	23	4	10	10
ハザードマップを作成した農業用ため池数（累計）【再掲】	箇所	23	—	15	6
農業用ため池の整備箇所数（累計）	箇所	23	5	7	5
林野海岸施設の点検・機能強化と防潮林の整備箇所数（累計）【再掲】	海岸	23	1	4	4
海岸防災林の保全活動件数（累計）【再掲】	件	23	—	7	2
漁港海岸施設整備箇所数(累計)【再掲】	箇所	23	2	7	7
陸閘の統廃合(累計)【再掲】	箇所	23	—	7	5
防波堤整備・改良漁港数（累計）【再掲】	箇所	23	—	4	1

3 家畜伝染病防疫体制の強化

【施策の取組状況】

3（1）家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制の強化（畜産振興課）

高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の家畜伝染病の発生に備え、防疫作業に従事する県、市町村等の職員及び防疫支援協定締結者に対し、防疫演習、研修会を開催し、家畜防疫に関する意識の向上を図った。

【参 考】



演習活動



講習会

【基本計画の達成状況】

行動目標	単位	計画			実績
		基準年度	基準数値	H28 (目標)	H26
家畜伝染病発生件数（高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫）	件	23	0	0	0
畜産農家への立入検査の実施率	%	23	100	100	100
家畜伝染病発生に備えた防疫演習・研修会等の実施	回	23	9	10	10
獣医療の提供率	%	23	100	100	100
獣医学生のインターンシップ年間受入人数	人	23	12	12	14
獣医師修学資金の貸与者数（累計）	人	23	4	16	11